



第9期 決算公告

平成 23 年 6 月 23 日

北九州市小倉南区空港北町 6 番
北九州空港スターフライヤー本社ビル
株式会社スターフライヤー
代表取締役社長 米原 慎一

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,644,113	営業未払金	811,107
営業未収入金	953,021	1年以内返済予定の長期借入金	887,720
商品	13,851	リース債務	14,589
貯蔵品	180,937	未払金	947,931
前渡金	137,150	未払法人税等	19,044
前払費用	297,815	ポイント引当金	3,647
未収入金	232,727	デリバティブ債務	359,288
未収消費税等	118,647	その他	69,450
その他	57,607	流動負債合計	3,112,779
貸倒引当金	△ 1,652		
流動資産合計	5,634,218		
II 固定資産		II 固定負債	
1. 有形固定資産		長期借入金	1,228,420
建物	79,003	リース債務	161,920
構築物	8,324	長期前受収益	108,106
航空機材	499,816	定期整備引当金	299,761
機械及び装置	20,278	その他	29,896
車両運搬具	8,816	固定負債合計	1,828,105
工具、器具及び備品	63,486	負債合計	4,940,884
リース資産	173,312		
建設仮勘定	63,353		
有形固定資産合計	916,390	(純資産の部)	
2. 無形固定資産		I 株主資本	
商標権	11,200	1. 資本金	1,000,000
ソフトウェア	141,420	2. 資本剰余金	
リース資産	2,082	資本準備金	500,000
その他	4,307	その他資本剰余金	263,555
無形固定資産合計	159,009	資本剰余金合計	763,555
3. 投資その他の資産		3. 利益剰余金	
関係会社株式	18,000	その他利益剰余金	
差入保証金	758,816	繰越利益剰余金	811,026
その他	29,032	利益剰余金合計	811,026
投資その他の資産合計	805,848	株主資本合計	2,574,581
固定資産合計	1,881,248	純資産合計	2,574,581
資産合計	7,515,466	負債及び純資産合計	7,515,466

損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
I 営業収入		18,186,022
II 事業費		15,131,543
営業総利益		3,054,479
III 販売費及び一般管理費		1,517,864
営業利益		1,536,614
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	704	
業務受託料収入	9,050	
デリバティブ評価益	128,515	
その他	3,138	141,408
V 営業外費用		
支払利息	31,094	
為替差損	529,596	
その他	7,912	568,603
経常利益		1,109,419
VI 特別損失		
定期整備引当金繰入額	288,675	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	290,338
税引前当期純利益		819,080
法人税、住民税及び事業税	10,639	
法人税等調整額	△ 2,584	8,054
当期純利益		811,026

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品
先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・ 貯蔵品
航空機部品 総平均法による原価法
その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備を除く。）および航空機材は定額法、それ以外については定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8年～15年
航空機材	8年
工具、器具及び備品	3年～20年
- ・ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ・ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 定期整備引当金
航空機材の主要な定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を計上しております。
- ・ ポイント引当金
スターリンク会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、当事業年度末におけるヘッジ取引はありません。

(8) 収益の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

たな卸資産(航空機部品)の評価方法は、従来、移動平均法によっておりましたが、当事業年度より総平均法に変更いたしました。この変更は、在庫管理を含む整備業務システムが稼動したことに伴い、価格変動による損益計算への影響を平準化することで期間損益の適正化を目的としたものであります。これによる損益への影響は軽微であります。

(3) 定期整備引当金

航空機材の定期整備費用については、従来、定期整備実施時に費用処理する方針としておりましたが、当事業年度より、主要な定期整備費用見積額のうち事業年度末までに負担すべき額を定期整備引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当事業年度において主要な定期整備が発生し、将来の定期整備費用の合理的な見積りが可能になったため、整備費用を適切に配分することにより期間損益の適正化を目的としたものであります。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ 11,086 千円減少し、税引前当期純利益は 299,761 千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 466,596 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金 64,857 千円

以下の取引について担保に供しております。

デリバティブ取引(クーポンスワップ取引および通貨オプション取引)

また、営業未収入金および未収入金合計のうち 600,000 千円は、当座借越契約の担保として譲渡担保が設定されております。

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 14,188 千円

短期金銭債務 37,574 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産(すべて評価性引当額)の発生の主な原因は、繰越欠損金、減価償却超過額、未払航空機燃料税であります。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	19円96銭
(2) 1株当たり当期純利益	6円42銭

5. 重要な後発事象に関する注記

(1) A種株式の普通株式への転換

A種株式は、普通株式への転換請求が可能な株式であります。新日本製鐵株式會社が保有するA種株式の全株式について、平成23年4月27日付で普通株式に転換しております。それに伴い増加した普通株式の数は、1,800千株であります。

(2) 普通株式の株式併合

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、株主総会の承認を条件として、普通株式併合に関する議案を決議いたしました。

①株式併合の目的

当社は、16回にわたる第三者割当増資により発行済株式数が相当数に達しており、当社の資本金額に比べ発行済株式総数が多いこと、および将来的な株式事務コスト削減等の観点から、普通株式の併合を行うものです。

②株式併合の割合

普通株式100株を1株に併合

③株式併合の効力発生日

平成23年7月29日（予定）

なお、当該株式併合が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	1,995円94銭
1株当たり当期純利益	642円23銭

(3) 長期借入れ

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社もみじ銀行から長期借入れを行っております。

①資金使途	運転資金
②借入先	株式会社もみじ銀行
③借入実行日	平成23年4月28日
④借入金額	500,000千円
⑤担保	無担保

この決算公告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。